

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年12月17日

計画の名称	活気にあふれる産業を支える、安全性・利便性のあるみなとづくり（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	焼津市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> （一）大井川からの漂砂による堆積から航路を守る。また、大規模災害時における交通ネットワーク（海上輸送）の防災機能強化を図る。 港湾施設の適切な改良及び維持を行う。また、利用者の利便性及び安全性の向上を図り、より一層の利用促進を図る。 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	339	A	339	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	大井川港を利用する船舶の入出港に支障がない。 漂砂による航路埋没を防止するために必要なポケット整備を計画的に行い、入出港船舶の航行制限を発生させない。 大井川港の航路埋没に起因する航行制限の発生件数（0件→0件）	0件	0件	0件
2	大井川港を利用する船舶が安全で安定的な荷役作業ができる。 係留施設の改良率 (係留施設の改良率) = (改良岸壁・物揚場延長) / (岸壁・物揚場延長)	0%	28%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
港湾事業	A02-001	港湾	一般	焼津市	直接	焼津市	地方	改良	航路（規定水深-7.5m） （港口部）の埋没対策	ポケット整備 V=94,750m3	大井川港 飯淵 地区	■	■				273		策定済		
	A02-002	港湾	一般	焼津市	直接	焼津市	地方	改良	係留施設の改良	電気防食137個 防舷材取替2 1基 水深D=-2.0m~-7.5m 延長L=1,182m	大井川港 飯淵 地区		■	■	■	■	66		策定済		
												小計						339			
												合計							339		

計画の名称	活気にあふれる産業を支える、安全性・利便性のあるみなとづくり（防災・安全）（重点計画）		
計画の期間	令和2年度 ～ 令和6年度（5年間）	交付対象	焼津市



事前評価チェックシート

計画の名称： 活気にあふれる産業を支える、安全性・利便性のあるみなとづくり（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画の目標が上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ②整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ③課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①計画の目標と定量的指標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 ①計画の具体性など、事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ②事業実施に対し、地元要望が強い。	○

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	40				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	40				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	40				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d- e- f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					